

## グローバルサウスとの未来志向型共創等事業

## 基本情報

組織情報	府省庁	経済産業省				
	事業所管課室	経済産業省   貿易経済協力局   貿易振興課				
	作成責任者	松本加代 吉川尚文				
	その他担当組織	経済産業省   貿易経済協力局   技術・人材協力課 経済産業省   通商政策局   アジア大洋州課				
基本情報	予算事業ID	007156	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2025
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	経済産業省	2 対外経済関係の円滑な発展		-		--
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	国内投資の促進や円安の進行等により、今後日本企業による海外市場開拓・輸出、対内直接投資の更なる活発化が見込まれる。一方で、米中対立の構造化、ロシアによるウクライナ侵攻、食糧・エネルギー等の価格高騰によるサプライチェーンの混乱等、国際情勢の大きな変化により、海外展開する際のハードルは上がっている。 また、グローバルサウスとともに経済成長をすることで日本の経済成長の実現に繋げること、経済安全保障の観点で日グローバルサウス間でのサプライチェーンの強靱化を進めること、グローバルサウスが抱える課題を積極的に取り組むとともにその知見を日系企業の成長に還元させること等を目指して、グローバルサウス関与強化に向けた取組の重要性は増しているところ。 以上を踏まえ、本事業では「グローバルサウスとの未来志向型共創等事業」を行う。
	現状・課題	グローバルサウス関与強化は、①経済成長、②経済安全保障、③国際秩序形成、の観点から非常に重要（特に昨今はサプライチェーン途絶リスクが顕在化。）。一方、グローバルサウスには経済合理性・インフラの未整備・人材確保、政情不安等の課題があり、日系事業者の進出が十分に進まず、他国に後塵。政府として、各地域ごとに戦略を立て重点的に支援することが重要。 12月には日ASEAN友好協力50周年を記念する特別首脳会合を開催予定。さらに、来年のG20議長国はブラジル、APEC議長国はペルー。これら国際フォーラム等の情勢もあわせて、グローバルサウス各国との関係強化に重点的に取り組む必要。 「新しい資本主義」の下、従来「コスト」と認識されてきた賃上げと設備投資を「未来への投資」と再認識し、人への投資や国内投資の促進を展開している。国内生産拠点を拡充するためにも、日本企業による海外市場開拓・輸出の拡大により、海外需要の取り込みや海外事業を通じたデータの獲得が重要。
	事業の概要	（1）グローバルサウス未来志向型共創等事業 今後成長が見込まれる未来産業に関し、グローバルサウス諸国において、日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築、カーボンニュートラルの実現等を共に実現する事業等を支援する。 （2）グローバルサウス未来産業人材育成事業 DX/GX化をはじめ未来産業の実現に向けて必要な人材育成研修をグローバルサウスの日系企業等に提供し、未来産業の実現等を効率的に推進し、機器等の更なる普及展開を目指すほか、サプライチェーンの競争力の維持・強化を図る。日本とグローバルサウス諸国の新しいビジネス・イノベーションの担い手とのコネクションを強化するため、経済団体等が実施する交流プログラムを支援。日系企業によるビジネス機会を創出。ASEAN等との連携強化及び人材育成のため、大阪・関西万博等におけるインターン受入を実施。 （3）未来産業サプライチェーンのナレッジプラットフォーム構築事業 国際機関であるERIAに、政策・制度プラットフォームの構築・拡充を行い、①関連する調査分析・政策提言の実施、②共通するルール等の形成、③産官学の関係者の共通認識の醸成・制度設計等の人材の育成を行う。
	事業概要URL	--

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）	<a href="https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20230626.html">https://www.cao.go.jp/press/new_wave/20230626.html</a>
	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」（令和5年6月16日閣議決定）	<a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2023.pdf">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2023.pdf</a>

補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額、1/2、2/3	--	--

実施方法	補助   その他   直接実施   分担金・拠出金
------	---------------------------

備考

作成責任者: 課長 吉川 尚文 課長 松本 加代 課長 福地 真美 等

政策: 2対外経済関係の円滑な発展

施策: 2対外経済関係の円滑な発展

URL: [https://www.meti.go.jp/policy/policy\\_management/kihon-keikaku/R5\\_R7seisakuhyoukakihonkeikaku.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/kihon-keikaku/R5_R7seisakuhyoukakihonkeikaku.pdf)

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	
	要求額		--	--	--	
	当初予算		--	--	--	
	補正予算		101,047,000	--	--	
	前年度から繰越し		--	8,817,083	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		101,047,000	8,817,083	0	
	執行額		92,169,820	--	--	
執行率		91.2%	--	--		

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額
	前年度から繰越し			--	8,817,083	--	

主な増減理由	--		その他特記事項	--	
--------	----	--	---------	----	--

# 効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-10-100

アクティビティ	グローバルサウス未来志向型共創等事業			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	サプライチェーン強靱化、未来産業共創、日本の高度技術海外展開に寄与する案件の創出	活動指標	採択件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み/目標値(件)		287	
	活動実績/成果実績(件)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業について、採択されるだけでなく、実際に日本裨益につながる必要があるため。			
短期アウトカム	成果目標	我が国のサプライチェーン強靱化、日本企業とグローバルサウス企業による未来産業共創の実現、日本の高度技術海外展開	成果指標	事業終了から1年後の時点において、事業者から申請時に示された定量的な日本裨益の内容が計画通りに履行されている割合(採択案件の平均)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	事務局からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	
	当初見込み/目標値(%)		80	
	活動実績/成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業終了後も継続して日本裨益に繋がることが必要なため。			

長期アウトカム	成果目標	我が国のサプライチェーン強靱化、日本企業とグローバルサウス企業による未来産業共創の実現、日本の高度技術海外展開	成果指標	事業終了から3年後の時点において、事業者から申請時に示された定量的な日本裨益の内容の履行率（採択案件の平均）：
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	事務局からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			最終目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		60	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-20-200

アクティビティ	グローバルサウス未来産業人材育成事業			
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	グローバルサウス諸国との連携強化に資する人材育成を実施する	活動指標	実施人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み/目標値(人)		5,670	
	活動実績/成果実績(人)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	人材育成によって、事業機会の発掘や組織の活性化など日本企業の裨益に繋がることが必要なため。			
短期アウトカム	成果目標	育成した人材による、事業機会の発掘や組織の活性化等の企業への裨益効果	成果指標	事業終了から1年後の時点において、事業者から実施時に示された日本裨益が実現したとの回答率(採択案件の平均)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	事務局からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	
	当初見込み/目標値(%)		80	
	活動実績/成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業終了後も継続して日本裨益に繋がることが必要なため。			

長期アウトカム	成果目標	育成した人材による、生産性向上や収益機会の拡大等の企業への裨益効果	成果指標	事業終了から5年後の時点において、事業者から実施時に示された日本裨益が実現したとの回答率（採択案件の平均）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	事務局からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			最終目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		80	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 3-3-30-300

アクティビティ	ERIAが、東アジア16カ国の政府及び研究機関と密接な連携を取りつつ、関連する調査分析・政策提言の実施、共通するルール等の形成、産官学の関係者の共通認識の醸成・制度設計等の人材の育成等を通じて、東アジア大での経済統合を推進に向け、その実現を知的に支援する。				
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	東アジア大での経済統合を知的に支援するための研究・政策提言活動を実施する。		活動指標	研究プロジェクト数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み/目標値(事業)	80	80	80	80
	活動実績/成果実績(事業)	100	83	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	研究プロジェクトのうち、質の高い研究については、日ASEAN高級経済実務者会合において発表してもらうことが日ASEAN・東アジアでの政策実現に近づくため。				
短期アウトカム	成果目標	各国局長級以上が出席する会合等において、各国政府から一定のコミットメントを引き出す		成果指標	局長級以上の会合でERIAがその研究成果等を政策提言として発表した回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	ERIAからの報告(局長級(Director General)以上の会合において、ERIAが招聘され、政策提言した数について報告をもらう)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績					目標年度 2024年度
	当初見込み/目標値(回)				30
	活動実績/成果実績(回)				--
	達成率(%)				--
↓ 後続アウトカムへのつながり	局長級以上の会合で行った政策提言が評価をされれば、それが閣僚級以上の会合におけるERIAのプレゼンの機会の獲得につながり、ひいては、ERIAによる政策提言の内容の実現につながるため。				

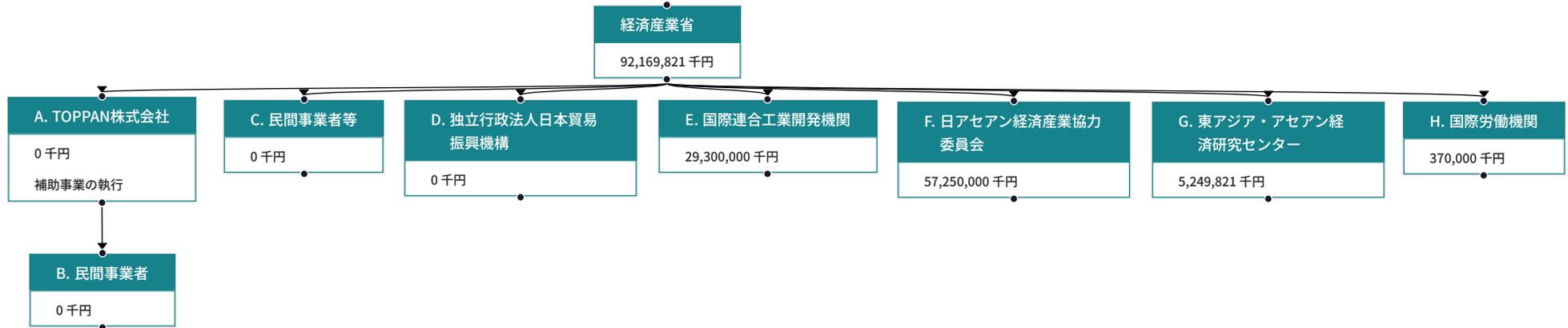
長期アウトカム	成果目標	各国首脳・閣僚級会合等において、一定の政治的コミットメントを引き出す	成果指標	閣僚級以上の会合でERIAがその研究成果等を政策提言として発表した回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	ERIAからの報告（閣僚級以上の会合において、ERIAが招聘され、政策提言した数について報告をもらう。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				最終目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(回)			20
	活動実績／成果実績(回)			--
	達成率(%)			--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	--		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	--		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

# 支出先

## 資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A TOPPAN株式会社	0	--	補助事業の執行
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B 民間事業者	0	--	--
	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	C 民間事業者等	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号	
	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	0	3010401011971	
	支出先名	支出額	法人番号	
	NOMURA RESEARCH INSTITUTE CONSULTING AND SOLUTIONS INDIA PRIVATE LTD	0	--	
	支出先名	支出額	法人番号	
	株式会社クニエ	0	9010601030238	
	支出先名	支出額	法人番号	
	ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	0	2010001029085	
	支出先名	支出額	法人番号	
ボストン・コンサルティング・グループ合同会社	0	2010001029085		
支出先名	支出額	法人番号		
フォースバレー・コンシェルジュ株式会社	0	1010001113872		
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D 独立行政法人日本貿易振興機構	0	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	国際連合工業開発機関	29,300,000	--	--		
支出先名		支出額	法人番号			
国際連合工業開発機関		29,300,000	--			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
国際連合工業開発機関拠出金 その他(拠出金)		29,300,000	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	日アセアン経済産業協力委員会	57,250,000	--	--		
支出先名		支出額	法人番号			
日アセアン経済産業協力委員会		57,250,000	--			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
日アセアン経済産業協力委員会拠出金 その他(拠出金)		57,250,000	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G	東アジア・アセアン経済研究センター	5,249,821	--	--		
支出先名		支出額	法人番号			
東アジア・アセアン経済研究センター		5,249,821	--			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
東アジア・アセアン経済研究センター拠出金 その他(拠出金)		5,249,821	0	0	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
H	国際労働機関	370,000	--	--		
支出先名		支出額	法人番号			

	国際労働機関	370,000	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	国際労働機関拠出金 その他(拠出金)	370,000	0	0	--
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--

国庫債務負担行為 等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	A	TOPPAN株式会社	27,899,933	8010501050089		
		契約概要(契約名)/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金(我が国企業によるインフラ海外展開促進調査)(国庫債務負担行為に係るもの)	27,899,933	1	0	--
	契約先名		契約額	法人番号		
	C	PwCコンサルティング合同会社(連名契約)	1,799,887	1010401023102		
		契約概要(契約名)/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費(ASEANとの経済連携強化に向けた戦略策定及び我が国企業の海外展開促進等調査)(国庫債務負担行為に係るもの)	1,799,887	6	0	--
	契約先名		契約額	法人番号		
	C	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	1,727,308	2010001029085		
契約概要(契約名)/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費(グローバルサウス諸国に対する質の高いインフラ等海外展開に向けた戦略策定等調査)(国庫債務負担行為に係るもの)	1,727,308	3	0	--	
契約先名		契約額	法人番号			
C	株式会社野村総合研究所(連名契約)	1,199,976	4010001054032			
	契約概要(契約名)/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費(南西アジア地域との経済連携強化に向けた戦略策定及び我が国企業の海外展開促進等調査)	1,199,976	6	0	--	
契約先名		契約額	法人番号			
C	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	999,999	2700150006311			
	契約概要(契約名)/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費 (中近東との経済連携強化に向けた戦略策定及び我が国企業の 海外展開促進等調査) (国庫債務負担行為に係るもの)	999,999	2	0	--
	契約先名	契約額	法人番号		
C	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	999,990	2010001029085		
	契約概要(契約名)/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費 (中南米との経済連携強化に向けた戦略策定及び我が国企業の 海外展開促進等調査)	999,990	3	0	--
	契約先名	契約額	法人番号		
C	有限責任監査法人トーマツ(連名契約)	799,984	5010405001703		
	契約概要(契約名)/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費 (アフリカとの経済連携強化に向けた戦略策定及び我が国企業 の海外展開促進等調査)	799,984	4	0	--
	契約先名	契約額	法人番号		
C	アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社	599,751	1010401000530		
	契約概要(契約名)/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費 (中央アジア・コーカサスとの経済連携強化に向けた戦略策定 及び我が国企業の海外展開促進等調査)	599,751	2	0	--
	契約先名	契約額	法人番号		
C	株式会社クニエ	400,000	9010601030238		
	契約概要(契約名)/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業委託費 (太平洋島嶼国との経済連携強化に向けた戦略策定及び我が国 企業の海外展開促進等調査) (国庫債務負担行為に係るもの)	400,000	2	0	--
	契約先名	契約額	法人番号		

	C	弁護士法人長島・大野・常松法律事務所	42,489	1010005024538		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（グローバルサウス諸国との投資関連協定における規定等の分析調査）（国庫債務負担行為に係るもの）	42,489	3	0	--	
	契約先名		契約額	法人番号		
	C	デロイトトーマツ税理士法人	37,439	6010005005979		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業（EPA新規交渉・見直し及び利用拡大に向けた原産地規則・証明手続きの比較分析調査）（国庫債務負担行為に係るもの）	37,439	2	0	--		

その他備考

--